

平塚市行財政改革計画（2020-2023）令和4年度取組状況

(1) 民間活力の活用						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
民間活力活用事業	企画政策課 関係課	H28 (2016)	0701-01	重点	財	4
公立幼稚園・保育園再編等事業	保育課 教育総務課	H28 (2016)	0701-02	重点	財	5
ごみ収集業務等民間活力導入事業	収集業務課	H30 (2018)	0701-03		財	6
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	みどり公 園・水辺課	H30 (2018)	0701-07		財	7
学校給食センター整備等事業	学校給食課	R3 (2021)	0701-08		財	8

(2) 施設の総合的管理						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
未利用地等資産活用事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0702-01		財	9
公共施設総合的管理事業	資産経営課 関係課	H29 (2017)	0702-03	重点	財	10

(3) 行政の効率化						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-02			11
組織の見直し事業	行政総務課	H28 (2016)	0703-03			12
職員給与費適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-04		財	13
定員適正化事業	職員課	H28 (2016)	0703-05			14
BPR(業務の見直し)推進事業	企画政策課 デジタル推進課 職員課 関係課	R4 (2022)	0703-06			15

- ・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。
- ・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

(4) 収入確保策の推進						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
債権徴収の推進事業(1)	企画政策課 納税課 関係課	H28 (2016)	0704-01	重点	財	16, 17
債権徴収の推進事業(2)						
有料広告推進事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-03		財	18
ネーミングライツ導入等事業	資産経営課 関係課	H28 (2016)	0704-04		財	19
審附金活用事業	財政課 企画政策課 関係課	H30 (2018)	0704-07		財	20
受益者負担の適正化推進事業	財政課 関係課	R2 (2020)	0704-08		財	21

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
職員研修事業	職員課	H28 (2016)	0705-05			22
マイナンバーカード普及促進事業	マイバ-推進課 デジタル推進課 関係課	R3 (2021)	0705-11	重点		23
電子契約検証事業	契約検査課 デジタル推進課 関係課	R4 (2022)	0705-12			24
窓口サービス改革事業(1)	デジタル推進課 企画政策課 市民課 関係課	R4 (2022)	0705-13	重点		25, 26
窓口サービス改革事業(2)						

(6) ICTの活用推進						
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
庁内事務用タブレット端末活用事業	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	0706-01		財	27
効率的な情報システム調達事業	デジタル推進課 関係課	R2 (2020)	0706-02			28
ICT活用推進事業	デジタル推進課 企画政策課 関係課	R2 (2020)	0706-03	重点		29
財務会計システム電子決裁導入事業	財政課 関係課	R3 (2021)	0706-04			30
コミュニケーションシステム導入事業	デジタル推進課	R3 (2021)	0706-06			31
自治体情報システムの標準化・共通化事業	デジタル推進課 関係課	R4 (2022)	0706-08		財	32

各事業の成果

(1) 年度ごとに数値目標を設定した達成すべき事項の状況

達成すべき事項		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
項目	目標値	実施状況	達成状況	実施状況	達成状況	実施状況	達成状況	実施状況	達成状況
【職員提案・業務改善推進事業】 業務改善報告の件数	250件以上	257件	達成	335件	達成	333件	達成		
【債権徴収の推進事業】 市税の目標収納率（R1収納率：96.91%）	前年度比+0.05ポイント	+0.47P	達成	+0.40P	達成	+0.39P	達成		
国民健康保険税の目標収納率（R1収納率：70.18%）	前年度比+0.2ポイント	+2.83P	達成	+2.68P	達成	+2.10P	達成		
後期高齢者医療保険料の目標収納率 （R1収納率：98.73%）	前年度比+0.01ポイント	+0.35P	達成	+0.36P	達成	+0.18P	達成		
保育所保育費負担金の目標収納率 （R1収納率：92.54%）	前年度比+0.1ポイント	-2.45P	未達成	+2.10P	達成	+0.34P	達成		
介護保険料の目標収納率（R1収納率：97.15%）	前年度比+0.05ポイント	+0.40P	達成	+0.40P	達成	+0.18P	達成		
生活保護費返還金の目標収納率（R1収納率：16.1%）	前年度比+0.05ポイント	-1.92P	未達成	+3.45P	達成	-1.17P	未達成		
住宅使用料等の目標収納率（R1収納率：86.94%）	前年度比+0.05ポイント	+0.16P	達成	+0.24P	達成	+0.38P	達成		
【寄附金活用事業】 新たな返礼品の登録	5件以上追加	43件	達成	79件	達成	69件	達成		
【職員研修事業】 研修が能力向上につながると評価した受講者の割合	95%以上	95.40%	達成	96.40%	達成	94.70%	未達成		
【マイナンバーカード普及促進事業】 マイナンバーカードの取得促進策の実施件数	12回以上			17回	達成	42回	達成		
【窓口サービス改革事業】 申請・届出などのオンライン化※	10種類以上			117種類	達成	189種類	達成		

※令和3年度の実施状況は、事業統合前の行政手続オンライン化推進事業の実施状況を記載

各事業の成果

(2) 目標年度を令和5（2023）年度までとして数値目標を設定した達成すべき事項の状況

達成すべき事項		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	達成状況
項目	目標値	実施状況	実施状況	実施状況	実施状況		
【民間活力活用事業】 新たな民間活力活用の取組方針において、民間活力導入の方向性を決定	3つ以上の業務	—	—	—		—	—
【未利用地等資産活用事業】 課題や支障のある未利用地等の活用策を検討し、利活用を実施	1件以上の利活用	—	—	—		—	—
【有料広告推進事業】 広告募集の実施媒体数（H30実績：29媒体）	32媒体で募集を実施	27媒体	29媒体	35媒体		—	達成
【ネーミングライツ導入等事業】 新たなネーミングライツの導入	1件以上	—	2件	1件		3件	達成
【寄附金活用事業】 クラウドファンディングの実施件数	4件以上	—	—	3件		3件	—
【庁内事務用タブレット端末活用事業】 ペーパーレス会議の実施、紙使用量の削減 ※令和3（2021）年度まで	①ペーパーレス会議を40回実施 ②紙使用量を1会議当たり90%削減	—	①672回実施 ②92.1%削減				達成
【ICT活用推進事業】 RPAの導入業務数	5業務以上	—	6業務	17業務		—	達成
【BPR（業務の見直し）推進事業】 研修を受講した職員のうち、BPR（業務の見直し）の必要性を理解した職員の割合	95%以上			—		—	—
【窓口サービス改革事業】 キャッシュレスに対応した窓口等を拡充※	4か所以上	2か所	1か所	5か所		8か所	達成

※令和3年度の実施状況は事業統合前の行政サービスのキャッシュレス決済拡充事業、令和2年度の実施状況は事業統合前のICT活用推進事業を記載

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(1) 民間活力の活用

							事業の方向性	継続		
民間活力活用事業(企画政策課、関係課)							重点	○	財政健全化	○
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。									
事業の概要	各課の業務において、業務委託や指定管理者制度等による民間活力の導入に向けて取り組みます。									
活動							令和4(2022)年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)		<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、学校給食単独調理場業務(山下小学校)と道路維持管理業務の一部(街路樹の剪定や草刈り)を委託しました。委託においても安定的に業務が実施され、経費の削減につながっています。保育園給食調理業務(1園)については、令和5(2023)年度からの委託に向けて検討を進めました。</p> <p>新たな民間活力活用の取組方針の策定に向け、「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」において当面直営で実施することとした業務及び新たに民間活力の活用を検討している業務について、民間活力の活用の可能性を確認するため、ヒアリングを実施しました。</p>			
民間活力の導入に向けた取組 (民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針に係る業務等)	予定	調整・導入		調整・導入		調整・導入				
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調					
新たな民間活力活用の取組方針策定に向けた取組	予定		事例調査	業務選定	検討	方針策定				
	実績		概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調				
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<p>今後は、各業務の民間活力の導入の具体的なスケジュールを検討し、取組方針を策定します。</p>			
令和5年度 (2023年度)	民間活力活用の取組方針において、3つ以上の業務で民間活力導入の方向性を決定します。	実績	-	-	-					
財政健全化効果額										
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)		14,235	8,319	9,275						
主な取組内容	実績	学校給食単独調理場業務委託(港小学校)	保育園給食調理業務委託(神田保育園)	学校給食単独調理場業務(山下小学校)、道路維持管理業務の一部の業務委託						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	○	財政健全化	○
目的・目標	公立幼稚園・保育園について事務の効率化が推進されています。				
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」で取りまとめた在り方を踏まえ、公立幼稚園・保育園再編や民間活力の活用に向けた検討(以下「公立園再編等の検討」という。)及び検討結果に基づき施設の再編等を進めます。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
公立園再編等の検討	予定				
	実績	済	—		
個々の施設の再編等に向けた取組	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2年度(2020年度)	公立園再編等の検討を進め、個々の施設の具体的な方向性を決定します。	実績	ひばり幼稚園は、当面公設公営として存続し、その在り方について5年後を目途に改めて検討することとしました。		<p>今後は、土沢地区の認定こども園や少子化の状況を踏まえ、市内の公立幼稚園・保育園の再編の考え方を整理する必要があります。</p>
令和5年度(2023年度)	公立園再編等の検討で取りまとめた検討結果と個々の施設の具体的な方向性に基づき、順次施設の再編等を進めます。	実績	さくら幼稚園と金目幼稚園を廃園しました。土沢地区の認定こども園の整備計画に関する基本方針の策定に向け、検討を進めました。	土沢地区の認定こども園設置運営法人候補者の募集を行いました。	
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		51,640	—	—	
主な取組内容	実績	金目幼稚園運営費(廃園)、さくら幼稚園運営費(廃園)	—	—	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>


(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。				
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定	準備 → 選定			
	実績	概ね順調	済		
可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和3年度 (2021年度)	令和3(2021)年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者を選定しました。	令和3(2021)年4月から一部のエリアで委託を開始しました。また、指名競争入札により令和4(2022)年4月からの委託業者を選定しました。	
令和5年度 (2023年度)	検討状況に応じて令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	委託に向けて、民間活力の導入範囲等について検討を進めました。	指名競争入札により令和4(2022)年4月からの委託業者を選定しました。	令和4(2022)年4月から一部のエリアで委託を開始しました。また、指名競争入札により令和5(2023)年4月からの委託業者を選定しました。
財政健全化効果額					ごみ収集業務への更なる民間活力の導入に向け、引き続き、導入するエリア、スケジュール等を検討します。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		—	10,669	13,148	
主な取組内容	実績	—	ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託	可燃ごみ収集業務の一部の業務委託、ペットボトル・プラクル収集業務の一部の業務委託	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(1)民間活力の活用

		事業の方向性		継続	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。				
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
龍城ヶ丘ゾーン公園の設計	予定	設計協議 			
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	概ね順調
龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事 (令和6(2024)年度以降に実施)	予定				
	実績				
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和5年度 (2023年度)	選定された事業者とともに公園の設計を完了します。	実績	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。
令和7年度 (2025年度)	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績	—	—	—
財政健全化効果額					今後も、引き続き設計や関係機関との協議を進め、事業者と実施協定を締結した上で、工事に着手していきます。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	—	—	—	—
主な取組内容		—	—	—	—

※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)～追補版:令和5年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(1) 民間活力の活用

							事業の方向性	継続		
学校給食センター整備等事業(学校給食課)							重点	—	財政健全化	○
目的・目標	民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上、事業費の縮減及び効率化が図られます。									
事業の概要	中学校完全給食の開始と老朽化した共同調理場の建替えのため、PFI (BT0) 手法により、新たな学校給食センターの整備を進めます。									
活動							令和4(2022)年度 of 取組状況等			
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		(仮称) 学校給食センター整備・運営事業者と定期的な打合せやモニタリングを行い、設計が完了し、令和5(2023)年1月に整備に着手しました。引き続き、事業者と連携して工程管理を行い、令和6(2024)年9月の供用開始を目指します。			
民間活力導入に向けた取組 (実施方針策定、特定事業選定及び事業者選定)	予定	事業者選定								
	実績	概ね順調	済							
学校給食センター整備	予定	設計・整備								
	実績		概ね順調	概ね順調						
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		着実に事業を進めるために、事業者や関係課等との連携を図るとともに、近隣住民をはじめ市民への定期的な情報発信を行う必要があります。			
令和3年度 (2021年度)	実施方針、要求水準書を公表し、事業者の選定、契約を締結します。	実績	(仮称) 平塚市学校給食センター整備・運営事業の落札事業者を決定し、事業契約を締結しました。							
令和6年度 (2024年度)	学校給食センターの整備を完了し、令和6(2024)年9月から中学校完全給食を開始します。	実績	—	新たな学校給食センターの設計が完了し、整備に着手しました。						
財政健全化効果額										
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)					
効果額(千円)		—	—	—	—					
主な取組内容	実績	—	—	—	—					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(2)施設の総合的管理

		事業の方向性		継続		
未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	—	財政健全化	○	
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。					
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用の方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。					
活動					令和4(2022)年度 of 取組状況等	
未利用地等の有効活用	予定	未利用地等 把握・検討		未利用地等 把握・検討		未利用地等の有効活用では、市有の土地・建物に係る利活用要望等の庁内調査を上期と下期の2回行いました。各課から挙げた13件の要望について利活用の検討を進めました。 行政目的で利活用の予定や保有の必要性がない未利用地9件は、廃道路敷など6件を隣接地所有者に売却し、空地など3件を一般競争入札により売却しました。そのうち、旧豊原分庁舎跡地は、建物解体条件付きで売却することで、解体に係る負担の削減や期間短縮を図ることができました。 また、平成31(2019)年3月に用途廃止され未利用地となっていた空地1件は、令和5(2023)年1月から老人福祉施設敷地として貸付しました。 境界等の課題により長期間利活用ができていない土地2件は、課題への対応を研究するため不動産コンサルタントから意見をいただき、売却を含めた利活用の検討を進めました。
		実績 概ね順調 済		実績 概ね順調 済		
	予定	売却・貸付・活用		売却・貸付・活用		
		実績 概ね順調 済		実績 概ね順調 済		
様々な課題がある未利用地等について、民間等に広くアイデアを募集するなど活用策を検討する。	予定	課題等の整理・活用策の検討			利活用実施	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
成果					課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
令和2~5年度(2020~2023年度)	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績 未利用地1件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地13件は売却しました。	未利用地2件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地11件は売却しました。	行政目的で利活用がない未利用地9件を売却し、1件を貸付けしました。	土地や建物を長期間利活用されない状態が続くと、草刈等の費用や施設管理の負担が大きくなります。用途廃止を予定している施設を事前に把握して所管課と協議を行ない、用途廃止後は速やかに利活用が図られるよう計画的に検討を進めます。	
令和2~5年度(2020~2023年度)	未利用地等の課題や支障を改めて整理することにより、貸付等の活用策を検討し、令和5(2023)年度以降に1件以上の利活用を実施します。	実績 比較的広い未利用地については、個々の課題を改めて整理しました。	比較的広い未利用地については、整理した課題を踏まえ、民間のノウハウを活かした活用策の検討を進めました。	未利用地2件について境界等の課題対応を研究し、活用策の検討を進めました。		
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)		47,245	177,153	733,257		
主な取組内容	実績	売却 13件(廃道路敷等 12件、空地 1件)	売却 11件(廃道路敷等 9件、空地 2件)	売却 9件(一般競争入札 3件、廃道路敷等 6件)、貸付 1件		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(2)施設の総合的管理

		事業の方向性		継続		
公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	○	財政健全化	○	
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
活動					令和4(2022)年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
個別施設計画の策定に向けた取組	予定					個別の再編案件では、施設の在り方、改修の内容や範囲など個別施設計画に示した対策の推進に向け、関係部署で協議しました。 【協議を実施した主な施設】 ・市役所別館 ・水産物地方卸売市場 ・なぎさふれあいセンター ・聖苑 ・消防団第8分団 ・中学校給食開始に伴う小荷物昇降機等の増築 ・教育会館 ・中央公民館 ・四之宮公民館 ・中央図書館
	実績	概ね順調	遅れ	済	—	
個別の再編案件の検討	予定					
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
総合管理計画及び再編計画の見直しに向けた取組	予定					
	実績	概ね順調	遅れ	概ね順調	済	
成果					課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
令和2年度(2020年度)	個別施設ごとの具体的な対応方針を定めた個別施設計画を策定します。	実績	個別施設計画の素案を作成し、パブリックコメント手続により意見を聴取しました。	令和3(2021)年5月に個別施設計画を策定しました。	今後も各計画に基づく対策内容を確実に推進するとともに、公共施設整備保全基金を含めた財源を確保する必要があります。 対策内容の推進に当たっては、改修等の時期を見据え、類似の機能を有する施設や、近隣にある同類施設などを対象に、関係部署での調整を図ることにより、最適な再編の実現に向けて取り組みます。	
令和2年度(2020年度)	総合管理計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績	総合管理計画の改訂に向けて素案を作成し、パブリックコメント手続により意見を聴取しました。	令和3(2021)年5月に総合管理計画を改訂しました。		
令和3年度(2021年度)	再編計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績	—	令和4(2022)年2月に再編計画を改訂しました。		
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)		117,248	0	91,545		
主な取組内容	実績	縮減した延床面積 4,689.92㎡(旧さくら幼稚園の園舎等の廃止)	増加した延床面積 16,802.19㎡(相模小学校、平塚文化芸術ホール等の建設)	縮減した延床面積3,661.80㎡(旧豊原分庁舎等の廃止)		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続	
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。				
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
職員提案、業務改善の実施	予定	→ 提案募集・審査 →		→ 提案募集・審査 →	
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	
制度の改善	予定	→ 検討・改善 →		→ 検討・改善 →	
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2~5年度(2020~2023年度)	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	納税課の業務改善では、市税等の納付に「PayPay」及び「LINEPay」を導入し、いつでも、どこからでも納付ができるようにし、市民の利便性の向上を図りました。	子ども家庭課の業務改善では、「児童手当の申請」や「小児医療証の再交付」等に電子申請を導入し、来庁する必要がなく、待ち時間も少ないなど、市民の利便性の向上を図りました。	健康課の業務改善では、新型コロナワクチン接種予約システムの変更等作業を委託せず、職員が対応することで経費を削減するとともに、システムへの反映を遅滞なく行うことで、市民の利便性の向上を図りました。
令和2~5年度(2020~2023年度)	改善内容の共有化を図るとともに、全庁で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、250件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、部長職以上を対象とし、後日上映会を開催することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、257件ありました。	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、表彰式のみを開催し、資料は庁内に公開することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、335件ありました。	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、部長職以上を対象とし、後日上映会を開催することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、333件ありました。
財政健全化効果額					報告・提案の促進に向けては、制度のわかりにくさの解消や、職員に「業務の見直し」「BPRの推進」の意識付けを目的に変更した新たな制度の周知が必要です。 また、改善内容等の共有に当たっては、更なる取組の水平展開や職員の意識改革、組織の活性化が図れるよう、新たな仕組みを引き続き検討します。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続	
組織の見直し事業(行政総務課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織の分かりやすさが確保されています。				
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
効率的な組織へ改編	予定				
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
					喫緊の課題等に対応するため、次のとおり組織を改正しました。 【令和4(2022)年4月】 ①オリンピック・パラリンピック推進課を廃止 ②地域包括ケア推進課の業務分担の見直し及び介護予防担当を地域包括ケア担当に名称変更 ③生活福祉課に保護第三担当を新設 ④建築住宅課営繕第一担当及び営繕第二担当を統合 ⑤学校教育部を教育総務部及び学校教育部に分割 ⑥教育研究所に教育研究担当を新設 また、令和5(2023)年度以降の組織改正に関する調整等を行いました。
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和2~5年度 (2020~2023年度)	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民の利便性に配慮した組織へ改編します。	実績	組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当を新設しました。 組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、課や担当の新設等を行いました。 組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当の新設等を行いました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	/			
主な取組内容		/			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続	
職員給与費適正化事業(職員課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。				
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
社会経済情勢や国、他団体との均衡を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組			
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済
					令和4(2022)年人事院勧告を受け、初任給及び若年層を中心とした給料月額(平均改定率0.22%)の引き上げ、また民間の支給状況に見合うよう勤勉手当の支給月数の引き上げ(0.1月)を実施しました。
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2~5年度(2020~2023年度)	職員給与費の適正化を図ります。	実績	特別職の給与減額(6月~3月)及び令和2(2020)年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ(0.05月)を実施しました。	特別職の給与減額及び令和3(2021)年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ(0.15月)を実施しました。	令和4(2022)年人事院勧告に基づく、給料表(平均改定率0.22%)及び勤勉手当(0.1月引上げ)の改定を実施しました。
					職員給与費等は、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められます。 今後も国や周辺自治体の状況を把握し、適正な水準となるよう改定していきます。
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		8,777	4,406	0	
主な取組内容	実績	特別職の給与減額	特別職の給与減額	減額なし	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続		
定員適正化事業(職員課)		重点	—	財政健全化	—	
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。					
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。					
活動					令和4(2022)年度の取組状況等 10月期、4月期の人事異動に向けたヒアリングでは、各職場からの要望を把握し、育児休業や病気休職等による欠員を補充するとともに、市民生活を守り支えつつ「ウィズコロナ」に対応した業務体制の確保に向け適正な人員配置をしました。また、任期付職員制度、庁内公募、昇格試験等の各種人事制度を活用し、適正に職員を配置しました。	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)
各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施				
	実績	概ね順調	済	概ね順調		済
部長提案による庁内公募など各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置				
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
成果					課題と対応策 事務量が増加する中、適正に職員を配置するためには、業務量の適正な把握と、任期付職員等、多様な雇用形態の職員配置が求められます。定期のヒアリングや随時行う面談により各課の状況を把握し、業務の実態に応じた人員が配置できるよう、様々な雇用形態の職員を活用します。	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)
令和2~5年度(2020~2023年度)	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員3人、任期付職員11人を配置するなど、各職場の要望に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員6人、任期付職員1人を配置するなど、各職場の要望を考慮した上で職員を配置しました。	庁内公募職員4人、任期付職員6人を配置するなど、各職場の要望を考慮した上で職員を配置しました。	
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)	実績					
主な取組内容						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(3) 行政の効率化

		事業の方向性		継続	
BPR(業務の見直し)推進事業(企画政策課、デジタル推進課、職員課、関係課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	職員がこれまでの慣行や思考に捉われない業務の在り方を意識するとともに、BPR(業務の見直し)により、効率的・効果的な業務が実施されています。				
事業の概要	BPR(業務の見直し)の促進、支援、研修を実施することで、更なる業務の見直しにつなげます。				
活動					令和4(2022)年度の実績
活動内容		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
促進、支援の実施	予定	取組の実施			
	実績	概ね順調	済		
研修の実施	予定	研修内容の検討			
	実績	概ね順調	概ね順調		
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
令和4~5年度(2022~2023年度)	複数の部署が関わる専門的業務などについて業務プロセスを見直し、デジタル技術の活用などにより情報共有を迅速化し、効率的・効果的な業務の実施や市民サービスの向上につなげます。	実績	ご遺族サポートコーナーを設置し、死亡に伴う手続の効率的・効果的な実施につなげました。		
令和5年度(2023年度)	研修を受講した職員のうち、BPR(事業の見直し)の必要性を理解した職員の割合を95%以上とします。	実績	BPRの取組方法と令和5(2023)年度の研修内容の検討を進めました。		
令和5年度(2023年度)	令和5(2023)年度は、令和4(2022)年度のBPR(業務の見直し)の実施件数を上回るものとします。	実績	—		
財政健全化効果額					BPR推進の取組は、業務改善の実施による行政の更なる効率化につなげるのが目的であるため、改善策の実施まで取り組める人材を育成する必要があります。 また、改善策の実現に当たっては、関係者の協力及び推進部門のマネジメントが重要であることから、推進体制の強化が必要です。
取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額(千円)	実績	/			
主な取組内容		/			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(4) 収入確保策の推進

		事業の方向性		継続	
債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	○	財政健全化	○
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。				
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
徴収ノウハウの習得に向けた研修実施	予定	課題抽出・テーマ 選定・研修実施	課題抽出・テーマ 選定・研修実施	課題抽出・テーマ 選定・研修実施	課題抽出・テーマ 選定・研修実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	
平塚市債権管理指針の改訂	予定	検討・策定	指針の運用		
	実績	概ね順調 済	概ね順調 概ね順調	概ね順調 概ね順調	
収納方法拡大の検討	予定	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	
強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	
非強制徴収公債権(生活保護費返還金)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
	実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	

平塚市債権管理指針に基づく未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策では、各債権の令和3(2021)年度の取組結果と収納率を調査し、情報を共有しました。また、各債権管理担当課では、調査結果を踏まえ、令和4(2022)年度の取組内容と成果目標を設定し、収納率の向上に向け、着実に取組を進めました。

収納方法の拡大に向けては、市税や国民健康保険税等で、スマートフォン決済アプリ「auPAY」を利用したキャッシュレス決済による納付を令和4(2022)年5月に追加し、利便性の向上を図りました。

収納率向上に向けた取組では、市税、国民健康保険税等で、口座振替を促進するため、インターネットを利用して口座振替の申込手続きができる「Web口座振替受付サービス」を導入しました。市民病院医業未収金では、令和4(2022)年8月から債権回収業務の弁護士法人への委託を開始し、未収金削減の取組を強化しました。

また、令和3(2021)年度に導入した預貯金照会業務のデジタル化サービス「pipitLINQ」については、令和4(2022)年6月に市税及び介護保険料にも導入し、滞納者の財産調査における事務の効率化を図りました。

徴収ノウハウの習得に向けた研修では、令和4(2022)年度に導入したWeb口座振替受付サービスの導入事例を債権を所管する各課に向けて紹介しました。

成果							課題と対応策
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	生活保護費返還金は、新型コロナウイルス感染症の影響でケースワーカーによる訪問ができず、対面による納付指導が困難であったため、目標収納率を達成できませんでした。今後は、債務者の状況を踏まえつつ、対面による納付指導を行い、目標収納率の達成に向けて取り組みます。 また、全庁的な債権徴収の推進に向けては、引き続き、未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策に取り組むとともに、各債権が抱えている課題の解決に向けて取り組みます。
令和2年度 (2020年度)	平塚市債権管理指針を改訂し、令和3(2021)年度以降は新たな指針に基づき庁内統一的に運用します。	実績	平塚市債権管理指針を改訂しました。				
令和2~5年度 (2020~2023年度)	市民サービスの向上と費用対効果を検証した上で新たな収納方法を導入します。	実績	スマートフォン決済アプリやペイジー収納サービスによる納付を開始しました	スマートフォン決済アプリ「FamiPay」による納付を開始しました。	スマートフォン決済アプリ「auPAY」による納付を開始しました。		
令和2~5年度 (2020~2023年度)	徴収強化に努め、各債権で設定した目標収納率を達成します。(現年、滞納繰越分合計)						
	市税						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.47ポイント(達成)	+0.40ポイント(達成)	+0.39ポイント(達成)		
	国民健康保険税						
	前年度比+0.2ポイント	実績	+2.83ポイント(達成)	+2.68ポイント(達成)	+2.10ポイント(達成)		
	後期高齢者医療保険料						
	前年度比+0.01ポイント	実績	+0.35ポイント(達成)	+0.36ポイント(達成)	+0.18ポイント(達成)		
	保育所保育費負担金						
	前年度比+0.1ポイント	実績	-2.45ポイント(未達成)	+2.10ポイント(達成)	+0.34ポイント(達成)		
	介護保険料						
前年度比+0.05ポイント	実績	+0.40ポイント(達成)	+0.40ポイント(達成)	+0.18ポイント(達成)			
生活保護費返還金							
前年度比+0.05ポイント	実績	-1.92ポイント(未達成)	+3.45ポイント(達成)	-1.17ポイント(未達成)			
住宅使用料等							
前年度比+0.05ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)	+0.24ポイント(達成)	+0.38ポイント(達成)			
財政健全化効果額							
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)			456,350	429,034	342,024		
主な取組内容	実績		市税、国民健康保険税等の収納率向上	市税、国民健康保険税等の収納率向上	市税、国民健康保険税等の収納率向上		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(4) 収入確保策の推進

		事業の方向性		継続		
有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	—	財政健全化	○	
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
活動					令和4(2022)年度 of 取組状況等	
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
広告募集の推進	予定	募集媒体拡大		募集媒体拡大		
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	予定	募集		募集		
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
成果					課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度には32媒体で広告募集を実施します。(平成30(2018)年度実績:29媒体で募集)	実績	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。	14課29媒体で広告を募集し、13課23媒体で広告を掲載しました。	16課35媒体で広告を募集し、14課27媒体で広告を掲載しました。	広告媒体の中には、募集しても応募がなかったものがあります。募集の期間や条件等の見直しを検討し、広告掲載件数の増加を図ります。
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)		30,561	31,891	35,662		
主な取組内容	実績	17媒体で広告掲載、5媒体で物品提供	23媒体で広告掲載(19媒体で広告収入、4媒体で物品提供)	27媒体で広告掲載(23媒体で広告収入、4媒体で物品提供)		

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(4)収入確保策の推進

		事業の方向性		継続	
ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。				
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	検討・実施			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和5年度 (2023年度)	令和元(2019)年度末時点の導入施設(参考:平成30(2018)年度実績10施設1路線)のネーミングライツを継続するとともに、対象施設や制度の見直し等を検討し、令和5(2023)年度までに新たに1件以上の施設で導入します。	実績	実績	実績	実績
令和2~5年度 (2020~2023年度)	パートナー企業と連携し、ネーミングライツ導入施設や企業のPRにつながる活動を検討・実施します。	実績	実績	実績	実績
<p>契約期間が終了する施設については、ネーミングライツを継続するためパートナー企業と交渉を行います。交渉時には、金額や年数などより良い条件で更新契約が締結できるよう、改めてパートナー企業にネーミングライツの効果や主旨に賛同いただくとともに、パートナー企業からのネーミングライツに関する提案等への対応や効果的な周知方法の検討を行います。</p> <p>新規契約や更新契約したパートナー企業と合同の記者会見の実施、広報ひらつかや市ホームページへの掲載により、周知を図りました。</p>					
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	25,620	49,030	50,580	
主な取組内容	実績	『レモンガススタジアム平塚』(平塚競技場)など計11件	『レモンガススタジアム平塚』(平塚競技場)など計13件	『レモンガススタジアム平塚』(平塚競技場)など計14件	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(4) 収入確保策の推進

		事業の方向性		継続	
寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。				
事業の概要	ふるさと寄附金(納税)やクラウドファンディングなどの仕組みを活用し、自主財源の確保を推進します。				
活動					令和4(2022)年度 of 取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
クラウドファンディングに関する基本的な考え方に基づく各課での取組	予定	検討・調整・実施			
	実績	休止	休止	概ね順調	概ね順調
魅力ある返礼品の発掘	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2~5年度(2020~2023年度)	クラウドファンディングを令和5(2023)年度までに4件以上活用します。	実績	令和2(2020)年度に実施予定であったクラウドファンディング2件(七夕まつり・花火大会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。	令和3(2021)年度に実施予定であったクラウドファンディング2件(七夕まつり・花火大会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。	インクルーシブ遊具整備、七夕まつり、花火大会の資金確保のため実施し、目標額には届かなかったものの一定の寄附を集めることができました。
令和2~5年度(2020~2023年度)	新たな返礼金を5件以上追加します。	実績	新たな返礼金を43品登録しました。	新たな返礼金を79品登録しました。	新たな返礼金を69品登録しました。
クラウドファンディングの活用では、3つの案件について実施しましたが、それぞれ目標額には届かない結果となったため、今後は寄附を増やせる方法及びより多くの取組での実施に向けて、検討を進めます。 ふるさと寄附金では、返礼品の登録数は順調に増加している中、今後はコロナ禍からの脱却、大型ショッピングモールの開業を契機に食事券や施設利用券など、来られる方々へ還元できる返礼品の充実を図ります。 また、令和5(2023)年4月から新たに選定された湘南ひらつか名産品・特産品を主体として、産業振興部門との庁内連携などの取組を強化し、本市の魅力を発信していきます。					
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績	41,122	67,551	94,683	
主な取組内容		ふるさと寄附金	ふるさと寄附金	ふるさと寄附金 クラウドファンディング寄附金	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(4) 収入確保策の推進

		事業の方向性		継続	
受益者負担の適正化推進事業(財政課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	使用料や手数料、減免規定を見直し、適切な受益者負担額を設定しています。				
事業の概要	適切な受益者負担額の設定に向けて、使用料や手数料、減免規定の見直しを進めます。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
使用料、手数料の見直し(平塚市聖苑使用料ほか)	予定	→ 検討・調整・実施 →		→ 検討・調整・実施 →	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
減免規定の見直し(公共下水道使用料、農業集落排水使用料ほか)	予定	→ 検討・調整・実施 →		→ 検討・調整・実施 →	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和2~5年度 (2020~2023年度)	見直しにより適切な使用料や手数料を設定します。	実績	住居表示台帳の写しの交付・閲覧に係る手数料を新たに設定しました。	現行の「使用料、手数料の算定基準」の課題を検討し、他市の取組状況を研究しました。	公共施設等に係るコストについての調査を行い、今後の見直しに向けて検証しました。
令和2~5年度 (2020~2023年度)	見直しにより適切な減免規定を設定します。	実績	公共下水道使用料・農業集落排水使用料に係る一部減免規定(生活保護)を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査を実施しました。	一般廃棄物の処理手数料等に係る一部減免規定(生活保護)を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査の結果を分析し、今後の取組を検討しました。	減免規定の見直しに向けて、条例及び規則改正における減免事項の状況確認を行い、改正による影響や効果について検証しました。
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		11,198	8,629	204	
主な取組内容	実績	住居表示台帳の新規交付閲覧に係る手数料、公共下水道・農業集落排水生保減免額(8か月分)	公共下水道・農業集落排水生保減免の廃止(4か月分)	一般廃棄物処理手数料等に係る生活保護減免制度の廃止(令和3(2021)年度実績分)	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

							事業の方向性	継続		
職員研修事業(職員課)							重点	—	財政健全化	—
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。									
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像(「市民と共に考え、何事にもチャレンジする職員」)の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。									
活動							令和4(2022)年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	職員研修方針に基づき令和4(2022)年度は、①働き方改革の推進、②コンプライアンス意識の向上、③新しい生活様式に対応した効果的な研修を重点的に実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、「ポストコロナ」を見据えて、管理者セミナーや女性活躍推進研修、働き方改革研修など、特別研修を3年ぶりに実施しました。 なお、実施した研修については、研修受講報告により評価を把握しました。				
職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実		研修内容の充実						
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
職員の研修に対する評価の把握	予定	研修評価の把握		研修評価の把握						
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	研修の実施に当たっては、ポストコロナを見据え、社会情勢の変化に対応する研修を実施し、人材育成を更に推進するとともに、職員研修の充実に向け取組を進めていきます。				
令和2~5年度 (2020~2023年度)	研修が能力向上につながると評価した受講者の割合を95%以上とします。	実績	満足度は95.4%となり、前年度と比較して1.5ポイント上回りました。	満足度は96.4%となり、前年度と比較して1.0ポイント上回りました。	満足度は94.7%となり、前年度と比較して1.7ポイント下回りました。					
財政健全化効果額										
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)	実績									
主な取組内容										

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

							事業の方向性	継続		
マイナンバーカード普及促進事業(マイナンバー推進課、デジタル推進課、関係課)							重点	○	財政健全化	-
目的・目標	ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、利便性が向上しています。									
事業の概要	マイナンバーカードの取得促進に向けた取組を進めるとともに、着実に交付します。また、マイナンバーカードの活用に向けた検討を進めます。									
活動							令和4(2022)年度の取組状況等			
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		マイナンバーカードの取得促進に向けては、出張申請支援を地区公民館25回、大型商業施設5回、情報宅配便1回、企業1回実施するとともに、新たな取組として中央図書館4回、企業合同就職面接会2回、東海大学4回の全42回実施し、2,286人の申請を支援しました。 ※令和5(2023)年3月末現在 申請率83.8%、交付率68.1% 利活用については、令和3(2021)年度導入のマイナンバーカードを利用した申請書自動作成システムの水平展開に向けて9月補正で予算を措置し、その導入窓口を1課2窓口から8課12窓口にまで拡大しました。システムの導入により、62種類の帳票で住所、氏名等の入力が必要となり、記入の手間の削減や窓口時間が短縮されるなど、市民の利便性向上につなげました。			
マイナンバーカード取得促進に向けた取組	予定	取得促進		取得促進	取得促進					
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済					
マイナンバーカードの活用に向けた検討	予定	調査・検討								
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		マイナンバーカードの申請率や交付率が向上している一方で、小児や高齢者、施設入居者、外出ができない方など、カードの申請や受取が困難な方が一定数存在するため、申請については、小規模の商業施設や福祉施設などでの細やかな出張申請支援を検討します。受取については、令和5(2023)年3月末に国から受取困難な方への事務処理要領が示されたため、これに基づき、適切に交付を行います。 利活用については、電子証明書のスマートフォンへの搭載やマイナポータルの改良など国レベルで様々な取組が進められているため、これに注視して活用方法を検討するとともに、令和4(2022)年度に導入した申請書自動作成システムの検証を行い、他の窓口での導入の可能性を検討します。			
令和3~5年度 (2021~2023年度)	各年度、出張申請などマイナンバーカードの取得促進策を12回以上実施します。	実績	出張申請支援を15回実施しました。 また、企業に対する取得支援を2回実施しました。	出張申請支援を41回実施しました。 また、企業に対する取得支援を1回実施しました。						
令和5年度 (2023年度)	市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカード(電子証明書やマイナポータルなど)を活用した仕組みを導入します。	実績	カードの利活用調査を実施し、状況把握を行いました。カード内の情報から申請書を自動作成するシステムを導入しました。	カード内の情報から申請書を自動作成するシステムを水平展開し、8課12窓口に拡大しました。						
財政健全化効果額										
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)					
効果額(千円)	実績									
主な取組内容										

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	継続
--------	----

電子契約検証事業(契約検査課、デジタル推進課、関係課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	契約のデジタル化を推進し、契約に係る事務の効率化、事業者等の利便性の向上につなげます。				
事業の概要	電子契約の実証実験を行い、効果、課題を検証します。				
活動				令和4(2022)年度 of 取組状況等	
活動内容		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
電子契約の検証	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調		
成果				課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
令和5年度(2023年度)	令和5年度(2023年度)に、電子契約の導入についての方向性を決定します。	実績 電子契約サービスの 実証実験に着手しまし た。			
実証実験は令和5(2023)年5月までを予定しており、終了後は参加事業者から提出されたアンケート等の結果を取りまとめ公表するとともに、サービスを導入した場合の効果、課題等の検証を進めます。					
財政健全化効果額					
取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額(千円)	実績	/			
主な取組内容					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業の方向性	継続
--------	----

窓口サービス改革事業(デジタル推進課、企画政策課、市民課、関係課)		重点	○	財政健全化	—
目的・目標	各窓口において、デジタル社会に適応した市民目線による行政サービスが提供されています。				
事業の概要	「行かない」「書かない」「待たない」窓口を目指し、窓口サービスのデジタル化を推進します。				
活動					令和4(2022)年度 of 取組状況等
活動内容		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
行政手続オンライン化の取組	予定	手続の拡充			
	実績	概ね順調	済		
ご遺族サポートコーナーの設置	予定	設置	改善		
	実績	概ね順調	済		
行政サービスのキャッシュレス決済の拡充	予定	拡充の検討			
	実績	概ね順調	済		
手続ナビゲーションの導入	予定	導入			
	実績	概ね順調	済		
申請書支援システムの導入に向けた取組	予定	導入		拡充の検討	
	実績	概ね順調	概ね順調		
<p>行政手続オンライン化の取組では、申請・届出書や市民に向けた各種アンケートなど189種類の手続をオンライン化しました。</p> <p>ご遺族サポートコーナーの設置では、予約システム及び情報共有システムの構築を進め、9月15日にサービスを開始し、死亡に伴う手続における個々の状況に応じた案内や申請書作成の補助などにより、ご遺族の負担軽減を図りました。</p> <p>キャッシュレス決済の拡充では、次の5か所で新たに開始し、利便性の向上を図りました。</p> <p>①市庁舎本館固定資産税課窓口(証明発行手数料)</p> <p>②環境保全課窓口(狂犬病予防法関する手数料)</p> <p>③小動物焼却場の窓口(処理手数料)</p> <p>④平塚新港駐車場(駐車利用料)</p> <p>⑤粗大ごみ破砕処理場(処理手数料)</p> <p>※利用できるキャッシュレス決済は、①～③は電子マネー、二次元コード、クレジットカード、④及び⑤は電子マネーです。</p> <p>手続ナビゲーションの導入では、「引越し」「結婚」「出産」「離婚」「ご家族がお亡くなりになった」及び「子育て」の6つのライフイベントに該当する手続を案内するシステムを導入し、令和5(2023)年1月11日にサービスを開始しました。</p> <p>申請書支援システムでは、インターネット上で申請書や届出書の作成をサポートするシステムを導入し、令和5(2023)年3月1日から住民異動届や児童手当認定請求書など14種類の申請書等で作成サポートを開始しました。</p>					

成果							課題と対応策
目標年度	達成すべき事項		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	市民等の利便性向上に向けては、手続のオンライン化やキャッシュレスに対応した窓口を更に拡充する必要があります。また、今後は、多くの市民等の利用につながるよう、サービスの周知を図るとともに、より分かりやすく、使いやすいサービスとなるよう機能やユーザーインターフェースの改善が必要です。
令和4～5年度 (2022～2023年度)	各年度10種類以上の申請・届出などをオンライン化します。	実績	行政手続オンライン化の取組では、市民に向けた各種アンケートなど191種類の手続をオンライン化しました。				
令和4年度 (2022年度)	ご遺族サポートコーナーを設置し、利用者の満足度を高めます。	実績	ご遺族サポートコーナーを令和4(2022)年9月15日に設置しサービスを開始しました。アンケートでは、「満足」と「やや満足」を合わせた満足度は98%でした。				
令和5年度 (2023年度)	令和5年度(2023年度)までにキャッシュレスに対応した窓口等を4か所以上拡充します。	実績	キャッシュレスに対応した窓口等を5か所拡充しました。				
令和4年度 (2022年度)	手続ナビゲーションの導入により、窓口における手続きを円滑にし、来庁者の負担を軽減します。	実績	令和5(2023)年1月11日から6つのライブイベントに該当する手続きについて案内サービスを開始しました。				
令和5年度 (2023年度)	申請書支援システムの導入により、市民等の申請書等の作成に係る負担を軽減します。	実績	令和5(2023)年3月1日から14種類の申請書等で作成サポートを開始しました。				
財政健全化効果額							
	取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
	効果額(千円)	実績					
	主な取組内容						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		継続	
庁内事務用タブレット端末活用事業(デジタル推進課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。				
事業の概要	庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。				
活動		令和4(2022)年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
庁内事務用端末の配備	予定	一部配備の結果を踏まえた見直し			全庁配備
	実績	概ね順調	概ね順調		
ペーパーレス会議の実施	予定	試行		ペーパーレス会議の実施	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
庁内事務用タブレット端末の携帯性やタッチパネル機能等を活かした活用方法を庁内に周知し展開するとともに新たな活用方法を検討します。	予定	周知・検討		周知・検討	周知・検討
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和3年度(2021年度)	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。(ペーパーレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。)	ペーパーレス会議に係る啓発文書を、庁内に2回通知したほか、部長会議で周知を図りました。	ペーパーレス会議を672回開催し、紙使用量を92.1%削減しました。		
令和2~5年度(2020~2023年度)	タブレット端末を有効活用し、事務を効率化します。	タブレット端末の携帯性を生かしたテレワークを95台体制で実施しました。	テレワーク端末の配置換えや、テレワーク強化月間を設け普及、促進を図りました。	テレワーク端末の配置換えや、テレワーク強化月間を設け普及、促進を図りました	
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		—	133	—	—
主な取組内容	実績	—	ペーパーレス会議の実施による紙使用量の削減	—	—

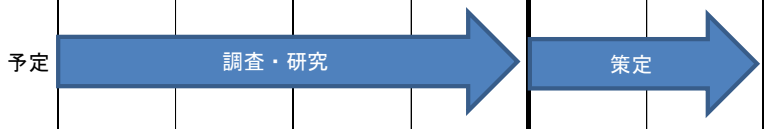
※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)～追補版:令和4年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(6)ICTの活用推進

事業の方向性	終了
--------	----

効率的な情報システム調達事業(デジタル推進課、関係課)						重点	—	財政健全化	—
目的・目標	情報システムの調達における全庁的な考え方や手続きを定めることにより、更新時期の平準化やカスタマイズの抑制など、効率的なシステム調達が図られています。								
事業の概要	情報システム調達ガイドラインについて、調査・研究し、本市のガイドラインを策定します。								
活動								令和4(2022)年度 of 取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
情報システム調達ガイドラインの策定	予定								
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済		
								<p>情報システム調達ガイドラインについて、先進自治体の情報収集や関係課の協議などを進め、令和4(2022)年11月1日に策定し運用を開始しました。</p> <p>これにより、情報システムの新規調達や更改のプロジェクトは、部門における個別最適に加え、システム部門など関係課との協議により庁内全体最適の視点を踏まえて取り組むものとなりました。</p> <p>効率的なシステム調達に向けて、ガイドラインに基づき適切に運用していきます。</p>	
成果								課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
令和4年度(2022年度)	情報システム調達ガイドラインを策定し、令和5(2023)年度から運用を開始します。	実績	庁内検討用の資料を作成しました。	ガイドライン案を作成しました。	ガイドラインを策定しました。				
財政健全化効果額									
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
効果額(千円)		実績							
主な取組内容									

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		継続	
ICT活用推進事業(デジタル推進課、企画政策課、関係課)		重点	○	財政健全化	-
目的・目標	ICTの活用による、市民サービスの向上と事務の効率化が図られています。				
事業の概要	AI、RPAなどICTの活用に向けた研究を進め、導入に向けた取組を進めます。				
活動					令和4(2022)年度の取組状況等
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
RPAの活用に向けた検討	予定	調査・研究		試行導入	
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
キャッシュレス決済の導入に向けた検討	予定	調査・研究		導入準備	
	実績	概ね順調	済	-	-
AIなどICTの活用に向けた調査・研究	予定	調査・研究		調査・研究	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和3年度(2021年度)	令和3(2021)年度にRPAを試行導入します。	実績	導入に向けた検証を実施しました。	税務部門及び給付金事務の6業務で導入し、検証を実施しました。	-
令和5年度(2023年度)	令和5(2023)年度末に5業務以上でRPAを導入します。	実績	-	-	税務部門及び庶務事務の17業務で導入し、検証を実施しました
令和3年度(2021年度)	令和4(2022)年度から使用料等の支払いにキャッシュレス決済を導入します。	実績	美術館及び駅前市民窓口センターにキャッシュレス決済を導入しました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

定期的なパソコン作業を自動化するRPAの活用に向けた検討では、4月に庁内アンケートを行い、RPAの導入が可能な業務を抽出し、複数課へのヒアリングを実施しました。また、その結果等を踏まえ、4課17業務で検証を行い、392時間の削減効果が得られました。

AIなどICTの活用では、手書きの文字や画像データの文字をAIが認識してデータ化するAI-OCRについて、保険年金課や介護保険課の口座登録業務など19課で利用しました。

RPAについては、令和3(2021)年度及び4(2022)年度の2か年の試行導入の結果、業務効率化に効果があることが実証できました。一方で、職員が作業を自動化するためのシナリオ作成ができるようになるまでには一定程度の時間と労力が必要であることが分かりました。本格導入後は、RPAのシナリオ作成やメンテナンスができる人材の育成を進めていく必要があります。

AI-OCRについては、帳票設計を工夫することで読み取り精度が向上するため、AI-OCRを利用することを前提とした帳票へ見直す必要があります。

また、生成AIなど新たな技術について、セキュリティや倫理・モラルに配慮しつつ、その有効活用について調査・研究する必要があります。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(6)ICTの活用推進

							事業の方向性	終了		
財務会計システム電子決裁導入事業(財政課、関係課)							重点	—	財政健全化	—
目的・目標	財務会計システムに電子決裁を導入することで、事務の効率化が図られています。									
事業の概要	財務会計システムへの電子決裁の導入に向けた取組を進めます。									
活動							令和4(2022)年度の取組状況等			
活動内容		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)		財務会計システムへの電子決裁の導入では、システム業者及び関係課と、対象業務の精査や決裁権者の設定等について調整を進めました。 テスト運用では、実際の財務会計システムとほぼ同じ環境で、決裁申請や承認処理などを行ったところ、大きな課題等はなかったため、令和4(2022)年12月から本格稼働を開始しました。 テレワーク中でも決裁が可能になったことや、外部施設から本庁への持ち運び時間等が短縮されたことにより、事務の効率化が図られました。			
財務会計システムへの電子決裁導入	予定									
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済					
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)				
令和4年度 (2022年度)	令和4(2022)年度中に財務会計システムに電子決裁を本格稼働します。	実績	テスト運用を開始しました。	令和4(2022)年12月から本格稼働を開始しました。						
財政健全化効果額										
取組年度			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)				
効果額(千円)										
主な取組内容		実績								

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		終了	
コミュニケーションシステム導入事業(デジタル推進課)		重点	—	財政健全化	—
目的・目標	職員間のコミュニケーションが活性化し、業務の効率化が図られています。				
事業の概要	職員間におけるコミュニケーションツールを有するシステムを導入し、効果的な活用に取り組みます。				
活動					令和4(2022)年度 of 取組状況等
活動内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
コミュニケーションシステムの調査・検討	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調	済	
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
令和4年度(2022年度)	令和4(2022)年度にコミュニケーションシステムを導入し、運用を開始します。	実績	新たなシステムの機能要件や課題を整理しました。 12月に新たなコミュニケーションシステムの利用を開始しました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)
効果額(千円)					
主な取組内容	実績				

※「平塚市行財政改革計画(2020-2023)～追補版:令和4年度追加事業～」による活動のスケジュールの見直しを反映しています。

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

<令和4(2022)年度>

(6)ICTの活用推進

		事業の方向性		継続	
自治体情報システムの標準化・共通化事業(デジタル推進課、関係課)		重点	—	財政健全化	○
目的・目標	自治体情報システムの標準化・共通化に対応したシステムへの移行により、事務の効率化を図るとともに、手続の効率化に向けた仕組みの導入など、市民の利便性の向上につなげます。				
事業の概要	住民記録、税、福祉などの業務システムについて、国が示した仕様に基き構築されたシステムに移行します。				
活動				令和4(2022)年度の取組状況等	
活動内容		令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組	予定	調査、検討、庁内調整		導入	
	実績	概ね順調	概ね順調		
成果				課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
令和7年度 (2025年度)	対象の20業務において標準化・共通化システムを導入し、事務の効率化を図ります。	実績	庁内の検討体制を設置し、国からの情報収集、分析やシステムベンダへのヒアリングなど調査、検討を進めました。		
令和4(2022)年8月末までに、国が業務ごとの「標準仕様書」を発出しましたが、この改版が多く、検討内容が確定できていません。早期の検討に向け、幅広い情報源から情報を収集する必要があります。					
財政健全化効果額					
取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
効果額(千円)		—			
主な取組内容	実績	—			